

半期報告書の作成の仕方について
(平成16年9月期提出用)

財団法人 財務会計基準機構
企画部グループ長 沖宗 浩和

(財)財務会計基準機構では、去る10月1日から14日までの間、全国9か所11回にわたって、平成16年9月中間期に係る半期報告書の作成を前提とした「半期報告書の作成の仕方」(以下「本テキスト」)に基づき、作成上の留意点についての解説セミナーを開催した。

以下、本稿においては、本テキストにおける平成16年9月期に係る主な改正点について解説することとするが、文中、意見にわたる部分は、私見であることをあらかじめお断りしておく。

1. 固定資産の減損に関する事項

平成14年8月9日に企業会計審議会から「固定資産の減損に係る会計基準」が公表され、これを受けて、企業会計基準委員会において、実務に適用する場合の具体的な指針等についての検討が行われ、平成15年10月31日に企業会計基準適用指針第6号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が公表された。

同会計基準により、減損会計は、平成17年4月1日以後開始する事業年度から適用されることとなり、平成16年3月31日から平成17年3月31日までに終了する事業年度に係る財務諸表及び連結財務諸表についても適用することが可能となったことから、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」が平成16年1月30日に公布、施行された。この改正府令により、財務諸表等規則、連結財務諸表等規則などが、関連するガイドラインとともに改正されている。

この改正の主な内容としては、以下の5項目がある。

減損処理を行った資産の貸借対照表における表示方法

減損損失を計上した場合の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書の表示方法並びに損益計算書への注記方法

リース取引に関する注記の方法

有形固定資産等明細表における減損損失等の記載方法

セグメント情報における減損損失の記載方法

これらの改正内容については、平成16年3月期の「有価証券報告書の作成の仕方」のセミナーにおいて解説したが、今回の平成16年9月中間期においては、上記の5項目のうち「有形固定資産等明細表における減損損失等の記載方法」については、半期報告

書において有形固定資産明細表の記載は求められていない。また、「セグメント情報における減損損失の記載方法」については、半期報告書におけるセグメント情報に関する記載は、営業利益までとなっており、有価証券報告書のように資産関連情報の記載は求められていない。

したがって、以下、「減損処理を行った資産の貸借対照表における表示方法」、「減損損失を計上した場合の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書の表示方法並びに損益計算書への注記方法」及び「リース取引に関する注記の方法」について、中間連結財務諸表をベースに説明する。

なお、減損会計の適用時期の関係で、早々期適用、つまり、平成16年3月期に減損会計を適用した会社は、年度と中間の首尾一貫性が問われることはなく、今回の16年9月中間期の半報においても首尾一貫性が保持されていない場合の注記は求められていない。ただし、早期適用の場合、つまり、平成16年4月1日以後開始する事業年度から減損会計を適用する場合には、年度と中間の首尾一貫性の観点から、通常の適用と同様に、期首からの適用が前提とされている。したがって、早期適用を予定している会社は、この中間連結財務諸表及び中間財務諸表から、減損会計を適用する必要があるので十分ご注意ください。

(1) 減損処理を行った資産の中間連結貸借対照表における表示方法

資料1は記載事例のための前提条件を示しており、「建物及び構築物」の科目においては、取得価額が600億円、当中間連結会計期間の減損損失累計額が250億円、「機械装置及び運搬具」の取得価額が500億円、減損損失累計額が150億円、土地の取得価額が200億円、減損損失累計額が120億円という前提で説明する。

資料2-1は直接控除形式のうち減価償却累計額を直接控除形式で表示している場合の記載事例である。中間連結財規第28条の2で準用する財規第26条の2第1項（減損損失累計額の表示）では、「減損損失累計額は、当該各資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額として表示しなければならない。」となっているので、例えば、前連結会計年度での簿価が450億円であった建物及び構築物は、当中間連結会計期間末においては、減損損失250億円と当中間連結会計期間の減価償却費50億円を差し引いた150億円が新たな簿価となる。

なお、減価償却累計額を直接控除している場合には、減価償却累計額についての注記が必要となるので、資料2-1の下の子注記事項（中間連結貸借対照表関係）を参考にしていきたい。

ただし、この場合においては減損損失累計額についての注記は求められていないことに留意する必要がある。

資料 2 - 2 は直接控除形式のうち（減価償却累計額を間接控除形式で表示している場合）の記載事例である。

資料 2 - 1 の場合と同様に、中間連結財規第 28 条の 2 で準用する財規第 26 条の 2 第 1 項に基づき、減損損失累計額を当該各資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額として表示することになるが、減価償却累計額が間接控除形式で表示されている場合は、取得価額が記載されているので、前連結会計年度での取得価額が 600 億円であった建物及び構築物は、当中間連結会計期間末においては、減損損失累計額 250 億円を差し引いた 350 億円に取得価額が修正される。

なお、この場合には、資料 2 - 1 の記載事例とは異なり、減価償却累計額についての注記は必要ないと思われる。

資料 3 は、独立間接控除形式の記載事例である。中間連結財規第 28 条の 2 で準用する財規第 26 条の 2 第 2 項では、「減損損失累計額は、当該各資産科目に対する控除科目として、減損損失累計額の科目をもって掲記することができる。」となっており、減価償却累計額の次に減損損失累計額という科目を設けてある。

なお、土地については、減価償却を行わないので、間接控除形式は採用できないこととされている。

資料 4 - 1 は、合算間接控除形式のうち「減価償却累計額」の科目をもって掲記している場合の記載事例である。中間連結財規第 28 条の 2 で準用する財規 26 条の 2 第 3 項では、「減価償却累計額及び減損損失累計額を控除科目として掲記する場合には、減損損失累計額を減価償却累計額に合算して、減価償却累計額の科目をもって掲記することができる。」とあるので、例えば、当中間連結会計期間の（1）建物及び構築物の減価償却累計額の科目に、減価償却累計額 200 億円と減損損失累計額 250 億円を加えた 450 億円が記載されている。

なお、この場合には減価償却累計額に減損損失累計額が含まれているかどうか不明であるため（財規第 26 条の 2 第 4 項）、減価償却累計額に減損損失累計額が含まれている旨を注記する必要がある。中間連結貸借対照表の下の注記事項（中間連結貸借対照表関係）を参考にしていきたい。

資料 4 - 2 は、合算間接控除形式のうち「減価償却累計額及び減損損失累計額」の科目をもって掲記している場合の記載事例である。中間連結財規ガイドライン 28 の 2 で準用する財規ガイドライン 26 の 2 - 3 では、「減損損失累計額を減価償却累計額に合算した場合には、「減価償却累計額及び減損損失累計額」の科目をもって掲記することができる。」とあるので、「減価償却累計額及び減損損失累計額」という科目を設けている。

この場合には、資料4 - 1の場合と異なり、前中間連結会計期間及び前連結会計年度は「減価償却累計額」、当中間連結会計期間は「減価償却累計額及び減損損失累計額」という2つの科目を立てる必要がある。

なお、この場合には減損損失累計額が含まれていることが明示されるので、資料4 - 1のような注記は必要ないと思われる。

(2) 減損損失を計上した場合の中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書の表示方法並びに中間連結損益計算書への注記方法

中間連結損益計算書においては、中間連結財規第62条（特別損失の表示方法）が改正されて、減損損失という科目が追加されており、また様式第五号（中間連結損益計算書の雛型）に減損損失の科目が追加されているので、所要の修正を行った（資料5参照）。

ただし、特別損失の総額の100分の10以下のもので、一括して表示することが適当であると認められるものについては、一括掲記できるという重要性の判断基準は従前どおりであるので、ご留意いただきたい。

資料6は単体の中間損益計算書の記載事例である。中間損益計算書については、連結ベースとは異なり、従前から本テキストにおいて特別利益と特別損失を各々ひとつの科目としてまとめて記載している。

ただし、この場合には、その内訳についての注記が求められるので、その下に注記の記載事例を示している。ここでは、特別損失のうち主要なものとして、当中間会計期間の欄に減損損失の額を記載している。

次に中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、今回の減損に係る財規等の改正では、年度ベースのキャッシュ・フロー計算書の様式は減損損失の科目が追加されたが、中間期のキャッシュ・フロー計算書の様式においては、減損損失の科目は追加されていない。そのため、中間連結財規に基づくと、減損損失の科目を立てる必要はないとも考えられる。しかし、減損損失は、通常は、重要な非現金支出項目に該当し、実務上は、ひとつの項目として記載するものと思われるため、本テキストでは、減損損失を科目立てた記載例を示している（資料7参照）。

中間連結損益計算書の注記に関しては、中間連結財規62条の2で準用する財規95条の3の2において、「減損損失を認識した資産又は資産グループがある場合には、当該資産又は資産グループごとに、次の各号に掲げる事項を注記しなければならない。」とある。

1. 減損損失を認識した資産又は資産グループについての用途、種類、場所及びその他当該資産又は資産グループの内容を理解するために必要と認められる事項がある場合にはその内容

2. 減損損失を認識するに至った経緯
3. 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳
4. 資産グループがある場合には、当該資産グループに係る資産をグループ化した方法
5. 回収可能価額が正味売却価額の場合には、その旨及び時価の算定方法、回収可能額が使用価値の場合にはその旨及び割引率

同注記の記載事例を資料 8 に示している。ただし、この記載事例は、全体をひとつの文章として記載して、上記の 5 項目を織り込む文章形式で作成しているが、財規上は記載方法についての指定は特にないので、上記の 5 項目を項立てにして箇条書き的に記載する方法も考えられよう。

資料 9 は、本社等の共用資産について減損処理を実施した場合の記載事例である。共有資産については、より大きな単位でグルーピングをして、減損損失の判定をするため、それに関連するグルーピングの単位を注記内の表にまとめて記載し、その方針、内訳を本文で説明することになる。

資料 10 は、多数の資産グループにおいて重要な減損損失が発生しており、資産の用途や場所等に基づいてまとめて記載する場合の記載事例である。中間連結財規ガイドラインで準用する財規ガイドライン 95 の 3 の 2 の第 2 項において、「多数の資産グループにおいて重要な減損損失が発生している場合には、資産の用途や場所等に基づいて、まとめて記載することができるものとする。」とあるので、注記の中ほどの表に、例えば首都圏は主に賃貸商業ビル計 8 棟、近畿圏だと主に賃貸商業ビル計 7 棟というように、減損損失を計上した資産の地域や用途に基づいてまとめて記載している。

なお、減損会計基準を初めて適用した事業年度においては、減損損失を計上していなくても、全般的なグルーピングの方針等を注記することができるかとされているので、その場合には、例えば、中間連結損益計算書関係の注記において、追加情報として記載するなどの方法が考えられよう。

(3) リース取引に関する注記の方法

資料 11 は、所有権移転外ファイナンス・リース取引につき賃貸借処理をしており、当該ファイナンス・リース取引により使用している資産について減損損失を計上した場合における、借り手側の注記の記載事例である。

中間連結財規第 15 条で準用する財規第 8 条の 6 (リース取引に関する注記) において、リース物件の借主の場合、「イ 当該事業年度末におけるリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び残高相当額並びに未経過リース料残高相当額及びリース資産減損勘定の残高」と「ロ 当該事業年度における支払いリース

料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額」を記載することとなったため、資料 11 の記載事例のとおり、当中間連結会計期間から、(1) に減損損失累計額相当額、(2) にリース資産減損勘定の残高、(3) にリース資産減損勘定の取崩額及び減損損失の各項目を追加している。

なお、今回、固定資産の減損に係る会計基準を早期適用した場合は、会計方針の変更
に該当するため、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」とし
て資料 12 のような注記が必要となろう。

ただし、この記載事例は直接控除形式を採用している場合を想定しており、それ以外
の方式を採用している場合、例えば、独立間接控除形式を採用している場合には、なお
書きの部分を「なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基
づき減損損失累計額の科目をもって表示している。」といった表現に変更する必要があ
ると思われる。

2. 「減損会計関連以外の主な改正点」

減損会計関連以外の本テキストの主な改正点は以下のとおりである。

(1) 「大株主の状況等」の外国人株主名等の取扱い

前回のテキストでは、作成にあたってのポイントにおいて「外国人株主の氏名又は
名称及び住所は、カタカナ書きで記載するのが一般的です。」としていたが、最近の
外国企業に対して英文開示を認めていこうという流れや、新規開示項目である MD &
A の中で、外国の固有名詞をローマ字で記載するような例が見受けられるなかで、
「カタカナ書きが一般的である」という表現は必ずしも適切ではないと思われるため、
「外国人株主の氏名又は名称及び住所は、カタカナやローマ字等を用いて、正確にわ
かりやすく表示することが望ましいと思われます。」に改めた。

(2) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況(ゴーイング・コンサーン)

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況、いわゆるゴーイング・コン
サーンについては、中間期に関しては平成 15 年 9 月中間期から記載が求められており、
当中間連結会計期間が 2 年目となることから、当中間連結会計期間に重要な疑義が発
生した場合の記載事例の他に、前中間連結会計期間に重要な疑義が発生し当連結会計
期間も継続している場合と、前中間連結会計期間に重要な疑義が発生し、当連結中間
会計期間は解消している場合を追加した。

特に、当中間連結会計期間に重要な疑義が解消している場合では、当中間連結会計
期間の欄は空欄となることに注意が必要であり、解消にいたった経緯や経営者の対応
などの具体的な説明は、「対処すべき課題」や「業績等の概要」などの項目で詳細に

行うべきであると思われる。

(3) 外形標準課税に関する事項

本年4月1日以後に開始する事業年度から、法人事業税の外形標準課税制度が導入され、これに伴い、この外形標準課税部分、すなわち事業税のうち付加価値割および資本割を損益計算書上どのように表示すべきかを明確にする必要があったが、本年2月13日に企業会計基準委員会から公表された実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」に基づき、原則として、販売費及び一般管理費に計上することとなっている。

なお、これは外形標準課税制度の導入という新事実の発生に伴う新たな会計処理の採用であるため、会計基準の変更に伴う会計方針の変更には該当しない。また、当該変更が中間連結財務諸表に与えている影響に重要性があると判断される場合には、追加情報として注記することになるので、留意する必要がある。

(4) 役員賞与に関する事項

本年3月9日に企業会計基準委員会から、実務対応報告第13号「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」が公表された。これは、平成14年改正商法により、委員会等設置会社では利益処分という形で取締役報酬、つまり役員賞与を行うことが出来ないとされたことや、業績に連動するように役員報酬が定められたことにより、機関設計や役員報酬額の定め方によっては、内容的には同様の性格と考えられる役員の職務に関する支給の会計処理が異なるおそれがあるなどの意見を踏まえて検討されたものである。

その結果、役員報酬は職務執行の対価として支払われるものであり、発生時に費用として会計処理することが適当であると考えられるとした上で、これまでの慣行に従い、商法第283条第1項の議案に基づき、利益処分により、株主総会決議時又は支給時に未処分利益の減少として、つまり、費用処理しないことも認められるとしている。

したがって、この実務対応報告により、役員賞与を発生時に費用処理する場合は、商法第269条の規定に基づくものとなるので、従来の商法第283条による手続きからの変更となる。その関係で、会計方針の変更には該当せず、重要性のある場合には追加情報として注記することとなるので留意する必要がある。

(5) 中間監査報告書に関する事項

平成15年の公認会計士法の改正を受けて、日本公認会計士協会の「監査報告書作成に関する実務指針」が本年7月5日付で改正され、当中間連結会計期間から中間監査報告書の文例が変更されている。

具体的には、指定証明制度が導入されて、指定証明の場合には、署名欄が従前の代表

社員から指定社員に変更となる。また、指定証明であるなしを問わず、署名欄における関与社員というタイトルも、業務執行社員に改められている。

さらに、監査法人が被監査会社から監査以外の業務を提供し継続的な報酬を受けている場合には、その旨を記載することが求められているので、注意が必要であるが、詳しくは同協会の監査委員会報告第 75 号「監査報告書作成に関する実務指針の改正について」を参照していただきたい。

3. EDINET関係

本年 6 月 1 日以後、有価証券報告書等の開示書類の提出については、EDINETで行うことが義務付けられており、半期報告書も同様である。したがって、前回のテキストで巻末に掲載していた紙媒体で提出する場合の記載事例は、本テキストから削除している。

なお、EDINETによる半期報告書の提出については、過去の例を見ると、毎年 12 月末ごろ、本年であれば、12 月 24 日から 28 日ごろに集中する傾向にある。書類の提出は、インターネット回線を通じて行われるので、書類の提出が集中すると、回線が混雑し、時間がかかるおそれがある。さらに、集中した最悪の場合には、書類提出が期限内に出来なくなることも考えられる。

そのような事態を避けるため、提出会社においては、半期報告書を提出することが可能な状態となった場合には、月末を待たずになるべく早期に提出するなどの対応が望まれるものと思われる。

以 上

〔資料1〕

前提条件

(単位:百万円)

	取得価額	減価償却累計額 (前連結会計年度)	減損損失累計額	減損損失控除後の金額
建物及び構築物	60,000	20,000 (15,000)	25,000	15,000
機械装置及び 運搬具	50,000	25,000 (22,000)	15,000	10,000
土地	20,000	-	12,000	8,000
計	130,000	45,000 (37,000)	52,000	33,000

〔資料2-1〕 直接控除形式

記載事例(減価償却累計額を直接控除形式で表示している場合)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の要約連結 貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
固定資産									
1.有形固定資産	1								
(1)建物及び構築物		XX,XXX			15,000		45,000		
(2)機械装置及び運 搬具		XX,XXX			10,000		28,000		
(3)土地		XX,XXX	XX,XXX		8,000	33,000	20,000	93,000	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、 XX,XXX百万円である。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、 XX,XXX百万円である。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、 XX,XXX百万円である。

〔資料2-2〕 直接空除形式

記載事例（減価償却累計額を間接空除形式で掲記している場合）

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の要約連結 貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		XX,XXX		35,000		60,000	
減価償却累計額		XX,XXX	XX,XXX	20,000	15,000	15,000	45,000
(2) 機械装置及び 運搬具		XX,XXX		35,000		50,000	
減価償却累計額		XX,XXX	XX,XXX	25,000	10,000	22,000	28,000
(3) 土地			XX,XXX		8,000		20,000
有形固定資産合計			XX,XXX		33,000		93,000

〔資料3〕 独立間接空除形式

記載事例

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の要約連結 貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		XX,XXX		60,000		60,000	
減価償却累計額		XX,XXX		20,000		15,000	
減損損失累計額		-	XX,XXX	25,000	15,000	-	45,000
(2) 機械装置及び 運搬具		XX,XXX		50,000		50,000	
減価償却累計額		XX,XXX		25,000		22,000	
減損損失累計額		-	XX,XXX	15,000	10,000	-	28,000
(3) 土地			XX,XXX		8,000		20,000
有形固定資産合計			XX,XXX		33,000		93,000

〔資料4-1〕 合算間接控除形式
記載事例（「減価償却累計額」の科目をもって掲記）

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の要約連結 貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		XX,XXX		60,000		60,000	
減価償却累計額		XX,XXX	XX,XXX	45,000	15,000	15,000	45,000
(2) 機械装置及び 運搬具		XX,XXX		50,000		50,000	
減価償却累計額		XX,XXX	XX,XXX	40,000	10,000	22,000	28,000
(3) 土地			XX,XXX		8,000		20,000
有形固定資産合計			XX,XXX		33,000		93,000

注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
-	減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。	-

〔資料4-2〕 合算間接控除形式
記載事例（「減価償却累計額及び減損損失累計額」の科目をもって掲記）

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の要約連結 貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		XX,XXX		60,000		60,000	
減価償却累計額		XX,XXX		-		15,000	
減価償却累計額及 び減損損失累計額		-	XX,XXX	45,000	15,000	-	45,000
(2) 機械装置及び 運搬具		XX,XXX		50,000		50,000	
減価償却累計額		XX,XXX		-		22,000	
減価償却累計額及 び減損損失累計額		-	XX,XXX	40,000	10,000	-	28,000
(3) 土地			XX,XXX		8,000		20,000
有形固定資産合計			XX,XXX		33,000		93,000

〔資料5〕 【中間連結損益計算書】

記載事例

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の要約連結 損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金 額 (百万円)		百分 比 (%)	金 額 (百万円)		百分 比 (%)	金 額 (百万円)		百分 比 (%)
特別損失	4	X,XXX			X,XXX			X,XXX		
1. 固定資産売却損		:			:			:		
5. 減損損失		-			X,XXX			-		
6. その他		X,XXX	X,XXX	X.X	X,XXX	X,XXX	X.X	X,XXX	X,XXX	X.X
税金等調整前中間 (当期) 純利益			XX,XXX	X.X		XX,XXX	X.X		XX,XXX	X.X

〔資料6〕 【中間損益計算書】

記載事例

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金 額 (百万円)		百分 比 (%)	金 額 (百万円)		百分 比 (%)	金 額 (百万円)		百分 比 (%)
特別損失	4,		X,XXX	X.X		X,XXX	X.X		X,XXX	X.X
税引前中間(当期) 純利益				XX,XXX	X.X		XX,XXX	X.X		XX,XXX

注記事項

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 特別損失のうち主要なもの 機械及び装置除去損 XXX百万円	4 特別損失のうち主要なもの 機械及び装置除去損 XXX百万円 減損損失 XXX "	4 特別損失のうち主要なもの 機械及び装置除去損 XXX百万円 子会社整理損 XXX "

〔資料7〕 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

記載事例（間接法による場合）

		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		XXX	XXX	XXX
減価償却費		XXX	XXX	XXX
減損損失		-	XXX	-
連結調整勘定償却額		XXX	XXX	XXX
貸倒引当金の増減額(減少:)		XXX	XXX	XXX

[資料 8] 注記事項 (中間連結損益計算書関係)
記載事例

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)								
4. -	<p>4. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="632 618 1069 846"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>半導体事業部における工場 (× × 県 × × 市)</td> <td>半導体製造設備</td> <td>機械装置、建物及び土地等</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、(以下、資産をグループ化した方法について記載する)である。</p> <p>予想しえない市況の変化に伴う半導体の急激な価格低下により、同製品を製造する上記半導体事業部における工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(× × × 百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、機械装置 × × 百万円、建物 × × 百万円、土地 × × 百万円及びその他 × × 百万円である。</p> <p>なお、(回収可能価額が正味売却価額の場合)当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については(以下、時価の算定方法について記載する)により評価し、機械装置については(以下、時価の算定方法について記載する)により評価している。</p> <p>(回収可能価額が使用価値の場合)当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを × % で割り引いて算定している。</p>	場所	用途	種類	その他	半導体事業部における工場 (× × 県 × × 市)	半導体製造設備	機械装置、建物及び土地等		4. -
場所	用途	種類	その他							
半導体事業部における工場 (× × 県 × × 市)	半導体製造設備	機械装置、建物及び土地等								

[資料 9] 注記事項 (中間連結損益計算書関係)
記載事例 (共用資産について減損処理を実施した場合)

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)																
4 . -	<p>4 . 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="632 629 1082 1039"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京本社 (東京都 ××区)</td> <td></td> <td>土地及び 建物等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>A 事業部 (××県 ××市)</td> <td></td> <td>機械装置、 建物及び 土地等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>B 事業部 (××県 ××市)</td> <td></td> <td>機械装置、 建物及び 土地等</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、(以下、資産をグループ化した方法について記載する)である。</p> <p>グルーピングの単位である各事業部においては、減損の兆候がなかったが、共用資産である本社の地価が大幅に下落し、本社を含むより大きな単位では、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(×××百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>その内訳は、本社××百万円(内、土地×百万円、建物×百万円及びその他×百万円)、A事業部××百万円(内、機械装置×百万円、建物×百万円、土地×百万円及びその他×百万円)及びB事業部××百万円(内、機械装置×百万円、建物×百万円、土地×百万円及びその他×百万円)である。</p> <p>なお、(回収可能価額が正味売却価額の場合)本社を含むより大きな単位の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については(以下時価の算定方法について記載する)により評価し、機械装置については(以下時価の算定方法について記載する)により評価している。</p> <p>(回収可能価額が使用価値の場合)本社を含むより大きな単位の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを×%で割り引いて算定している。</p>	場所	用途	種類	その他	東京本社 (東京都 ××区)		土地及び 建物等		A 事業部 (××県 ××市)		機械装置、 建物及び 土地等		B 事業部 (××県 ××市)		機械装置、 建物及び 土地等		4 . -
場所	用途	種類	その他															
東京本社 (東京都 ××区)		土地及び 建物等																
A 事業部 (××県 ××市)		機械装置、 建物及び 土地等																
B 事業部 (××県 ××市)		機械装置、 建物及び 土地等																

[資料 10] 注記事項 (中間連結損益計算書関係)

記載事例 (多数の資産グループにおいて重要な減損損失が発生しており、資産の用途や場所等に基づいてまとめて記載する場合)

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)																				
4 . -	<p>4 . 減損損失</p> <p>当社グループは、(以下、資産をグループ化した方法について記載する)である。</p> <p>賃貸不動産に係る賃料水準の大幅な下落及び継続的な地価の下落により、当社グループは当中間連結会計期間において、収益性が著しく低下した以下の賃貸不動産 20 件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (××百万円)として特別損失に計上した。</p> <table border="1" data-bbox="587 819 1070 1361"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>主に 賃貸商業 ビル計8棟</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>×××</td> <td>××百万円</td> </tr> <tr> <td>近畿圏</td> <td>主に 賃貸商業 ビル計7棟</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>×××</td> <td>××百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>賃貸マンション、 駐車場 その他5件</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>×××</td> <td>××百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>地域ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏×× (内、土地×、建物×、その他×)百万円 ・近畿圏×× (内、土地×、建物×、その他×)百万円 ・その他×× (内、土地×、建物×、その他×)百万円 <p>なお、(回収可能価額が正味売却価額の場合)当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物については(以下、時価の算定方法について記載する)により評価している。</p> <p>(回収可能価額が使用価値の場合)当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを×～×%で割り引いて算定している。</p>	地域	主な用途	種類	その他	減損損失	首都圏	主に 賃貸商業 ビル計8棟	土地及び 建物等	×××	××百万円	近畿圏	主に 賃貸商業 ビル計7棟	土地及び 建物等	×××	××百万円	その他	賃貸マンション、 駐車場 その他5件	土地及び 建物等	×××	××百万円	4 . -
地域	主な用途	種類	その他	減損損失																		
首都圏	主に 賃貸商業 ビル計8棟	土地及び 建物等	×××	××百万円																		
近畿圏	主に 賃貸商業 ビル計7棟	土地及び 建物等	×××	××百万円																		
その他	賃貸マンション、 駐車場 その他5件	土地及び 建物等	×××	××百万円																		

〔資料 11〕 注記事項（リース取引関係）

記載事例 借主側

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)																																																																																																									
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">XX,XXX</td> <td style="text-align: right;">XX,XXX</td> <td style="text-align: right;">XX,XXX</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">XX,XXX</td> <td style="text-align: right;">XX,XXX</td> <td style="text-align: right;">XX,XXX</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">XX,XXX</td> <td style="text-align: right;">XX,XXX</td> <td style="text-align: right;">XX,XXX</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1 年 内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">XXX 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">X,XXX "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">X,XXX "</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 XXX 百万円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">XXX 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">XXX "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">XXX "</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">(略)</p>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置				及び運搬具	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX	その他	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX	合計	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX	1 年 内	XXX 百万円	1 年 超	X,XXX "	合計	X,XXX "	支払リース料	XXX 百万円	減価償却費相当額	XXX "	支払利息相当額	XXX "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">XX,XXX</td> <td style="text-align: right;">XX,XXX</td> <td style="text-align: right;">XX,XXX</td> <td style="text-align: right;">XX,XXX</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">XX,XXX</td> <td style="text-align: right;">XX,XXX</td> <td style="text-align: right;">XX,XXX</td> <td style="text-align: right;">XX,XXX</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">XX,XXX</td> <td style="text-align: right;">XX,XXX</td> <td style="text-align: right;">XX,XXX</td> <td style="text-align: right;">XX,XXX</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1 年 内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">XXX 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">X,XXX "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">X,XXX "</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 XXX 百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">XXX 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">XXX "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">XXX "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">XXX "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">XXX "</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">(略)</p>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置					及び運搬具	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX	その他	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX	合計	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX	1 年 内	XXX 百万円	1 年 超	X,XXX "	合計	X,XXX "	支払リース料	XXX 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	XXX "	減価償却費相当額	XXX "	支払利息相当額	XXX "	減損損失	XXX "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期 末 残 高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">XX,XXX</td> <td style="text-align: right;">XX,XXX</td> <td style="text-align: right;">XX,XXX</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">XX,XXX</td> <td style="text-align: right;">XX,XXX</td> <td style="text-align: right;">XX,XXX</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">XX,XXX</td> <td style="text-align: right;">XX,XXX</td> <td style="text-align: right;">XX,XXX</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1 年 内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">XXX 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">X,XXX "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">X,XXX "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">XXX 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">XXX "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">XXX "</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">(略)</p>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期 末 残 高 相当額 (百万円)	機械装置				及び運搬具	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX	その他	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX	合計	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX	1 年 内	XXX 百万円	1 年 超	X,XXX "	合計	X,XXX "	支払リース料	XXX 百万円	減価償却費相当額	XXX "	支払利息相当額	XXX "
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																								
機械装置																																																																																																											
及び運搬具	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX																																																																																																								
その他	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX																																																																																																								
合計	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX																																																																																																								
1 年 内	XXX 百万円																																																																																																										
1 年 超	X,XXX "																																																																																																										
合計	X,XXX "																																																																																																										
支払リース料	XXX 百万円																																																																																																										
減価償却費相当額	XXX "																																																																																																										
支払利息相当額	XXX "																																																																																																										
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																							
機械装置																																																																																																											
及び運搬具	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX																																																																																																							
その他	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX																																																																																																							
合計	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX																																																																																																							
1 年 内	XXX 百万円																																																																																																										
1 年 超	X,XXX "																																																																																																										
合計	X,XXX "																																																																																																										
支払リース料	XXX 百万円																																																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	XXX "																																																																																																										
減価償却費相当額	XXX "																																																																																																										
支払利息相当額	XXX "																																																																																																										
減損損失	XXX "																																																																																																										
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期 末 残 高 相当額 (百万円)																																																																																																								
機械装置																																																																																																											
及び運搬具	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX																																																																																																								
その他	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX																																																																																																								
合計	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX																																																																																																								
1 年 内	XXX 百万円																																																																																																										
1 年 超	X,XXX "																																																																																																										
合計	X,XXX "																																																																																																										
支払リース料	XXX 百万円																																																																																																										
減価償却費相当額	XXX "																																																																																																										
支払利息相当額	XXX "																																																																																																										

〔資料12〕 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
記載事例

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
-	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は 百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	-